

琉球大学学術リポジトリ

沖縄への引揚者による戦後沖縄社会への接続：
台湾での公務経験者とその子女を中心に

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄移民研究センター 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): 引揚者, 2世, 植民地資産, 人的資産 キーワード (En): Repatriate, Second-generation, Colonial legacy, human capital 作成者: 坪田=中西, 美貴 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010105

沖縄への引揚者による戦後沖縄社会への接続 —台湾での公務経験者とその子女を中心に—

坪田＝中西美貴

- I. はじめに
- II. 沖縄出身男性の再／就職
- III. 内地人女性の動向
- IV. 沖縄へ引揚げた女子高生たち
- V. おわりに

キーワード：引揚者，2世，植民地資産，人的資産

I. はじめに

帝国日本において植民地台湾とは、少数の日本人すなわち内地人が漢人系住民と先住民を支配する地域で、内地人の多くは台湾総督府に関係する職、すなわち公務に就いていた。しかし敗戦に伴い、それらの職は台湾を「光復」した中華民国側に明け渡し、資産の殆どを残したまま、わずかな手荷物だけを持って日本へ引揚げることになった。

このように職や資産を失った引揚げではあったが、引揚げ後かれらはどのように日本社会へと接続していったのか。言い換えるならば、植民地で公務に就いていたという「植民地資産」はどのように日本社会へと引き継がれたのか。ポストコロニアルという問題からは、かつて統治を受けていた地域への関心だけでなく、統治をしていた側がどのような植民後を経験したのかに対する関心が起きてしかるべきであった。だが近年まで、日本人が植民地で得た経験が、どのように戦後社会へと接続していったのかというこの問いは、きわめて限られていた。

台湾から日本内地への引揚げ後の定着については、川原林直人が資産補償および中京地区でみられた就職について取り上げている他¹⁾、浅野豊美が対抗的集団としての引揚者団体が、解散によって引揚者アイデンティティを「消失」したことについて描き出している²⁾。これらが台湾からの引揚者の日本社会への「統合」面について問うているのに対し、引揚者が持つ認識の日本社会への「伝播」について、加藤聖文は、台湾を含む中華民国地域からの引揚げ経験が、台湾イコール蒋介石イコール民主主義陣営、中国イコール毛沢東イコール共産主義という二項対立構造を戦後社会に形成する契機になったことを指摘している³⁾。これらいずれの研究においても、台湾からの引揚者は「裸一貫」になったところか、植民地で形成された意識や「資産」を、積極的に戦後社会に接続しようとしていたことが示唆されている。

ただこれらはいずれも日本内地に引揚げた、男性を中心とした議論である。カツオ漁船などによる八重山へのいち早い引揚げ、あるいは逆に琉僑として日本人とは区別された遅い引揚げを体験し、米軍の統治下という戦後を歩んできた沖縄出身者の沖縄社会への接続や女性の引揚先社会への接続を、日本内地への「引揚者」と一括りにして語ることはできない。

ではこの沖縄出身の引揚者とは、どのような宗主国民として台湾にいたのか。これまでは沖縄県/人の、日本帝国や外地における周縁性に目が向けられ、植民地台湾であれば沖縄出身者の就労の場は、男性は漁民、女性は女中という単純化された形態で理解がされがちであった。しかしすでに1990年代に又吉盛清が統治の最前線に立たされる、抑圧者であり被抑圧者でもあるという教員や警察官として渡台した沖縄出身者の存在を明らかにしており⁴⁾、近年でも、野入直美が外地国勢調査や引揚者在外調査表を用いて、官吏としての沖縄出身者の存在、そして産婆として公務に就いていた沖縄出身女性がいたこと指摘している⁵⁾。

もちろん産婆のような資格を持つ女性だけが、公務に就いていた沖縄出身女性ではない。金戸幸子が、1930年代に台湾における女性の職域が拡大したこと、同時にそれまでもっぱら女中として台湾で就労していた八重山女性の職業志向の変化があったと指摘しているとおり⁶⁾、1931年の『先島朝日新聞』には、八重山から台湾へ渡った女性の就職先として最多が「普通下女」すなわち女中の518人であるものの、これ以外にも「奉職」つまり公務についている女性が52人いたことが記されている⁷⁾。近年の研究でも、鉄道部の募集を見て竹富島から渡台した女性や、小学校高等科卒業後に単身で渡台し基隆の郵便局で働いていた女性がいたことが分かっている⁸⁾。

だがこれらの研究はいずれも植民地期に関するものであり、かつて公務に就いていた沖縄出身者が、引揚げ後、戦後沖縄社会へどのように接続していったのかについては十分に明らかにされてはいない。浅野豊美は台湾で官吏や教員などの公務員や会社員として就労していた沖縄出身者が、戦後沖縄の再建における専門職、技術職の供給源になったことを指摘しているが、脱植民地化を進めていったリーダーとなった人びと以外、台湾総督府や会社務めをしていた沖縄出身者らが復興の中でどのような社会的地位に就いていったのかはについて明らかにされていない⁹⁾。さらに、彼らが植民地で築いた階層性が、戦後どのように次世代へと引き継がれていったのかについても、問われてきていない。

そこで以下では、台湾で官公吏や会社員であった沖縄出身者男性の引揚げ後の動向、および、彼らを父とし、台湾で中等教育を受けていた、あるいはこれからあるいは受ける予定であった女性たちが植民地台湾で築いてきた人的資産が、引揚げ後にどのように沖縄社会へ接続していったのかを明らかにしていく。そのうえで、これら台湾で生まれ育った、所謂2世になるこれら女性が、台湾経験者というアイデンティティをどのように沖縄社会に接続しているのかについて、日本への引揚者との比較を交えつつ明らかにしたい。

II. 沖縄出身男性の再 / 就職

台湾で公務に就いていた沖縄出身者は、引揚後にどのような場へと落ち着いたのだろうか。台湾総督府では毎年のように『台湾総督府及所属官署職員録』(以下『職員録』)を出しており、1943年までであれば職員名とともに戸籍が記されていることから、沖縄出身者がどのくらい、どのような職位にいたのかを明らかにすることができる。しかしこれらの戦後の動向となると、『職員録』中のすべての男女について追うことはできない。ただ沖縄出身職員の男性の一部については、『愛光新聞』から知ることができる。

『愛光新聞』とは、台湾日日新報に勤めていた大沢貞吉が編者を務め、1954年10月に創刊、1962年9月に休刊されるまで、月に1度発行されていた台湾からの引揚者向けの新聞である。ここでは1959年8月1日から14回に亘って「沖縄関係特輯人事欄」¹⁰⁾(以下「沖縄人事欄」と称し、台湾から沖縄へ引揚げた男性の就職動向を住所とともに紹介している。掲載人数は224名で、女性の掲載は全く無いため、戦前台湾で働いていた沖縄出身の女性の戦後動向についてはうかがうことができない。この男性224名の中には、台湾総督府や関係官署、地方州庁に勤務していた人たちがばかりでなく、民間企業に就職していた人々や、当時学生であった人々、台湾生まれ台湾育ちの、湾生と呼ばれたり自称したりする2世なども含まれている。2世も対象となっている理由は、社会における世代交代にあると思われる。「沖縄人事欄」が掲載された1959年とは、1945年の終戦からすでに14年が経過している時期である。沖縄では1950年代に入って米軍基地建設ブームや「シーツ善政」による復興策の推進、1952年の琉球政府発足などによって復興が進み、日本でも「もはや戦後ではない」時代を迎えていた。それは、植民地期に社会の中核的地位にあった人が5,60歳代になり、2世が40歳前後の社会の中堅になりつつある時期であった。「台湾2世の会」が欲しいという声が出たのもこの頃のことである¹¹⁾。このような時期的背景から、「官民とも重要ポストに」就いた沖縄への引揚者の人事欄中に¹²⁾、植民地期には学生であった人々も含めた掲載がされたと思われる。ただし掲載されている人びとはランダムに選び出されたわけではなく、1959年に沖縄から100余名が大挙して愛光新聞の購読者になっていることから¹³⁾、それら購読者が中心と考えられる。

ではこれら224人の動向をみてみよう。まず表1の通り、医師や医専出身者23名は、基本的に戦前戦後を通じて同じ職にある。違いと言えば、戦前は診療所や病院での勤務が多いが、引揚後は1名が琉球政府に勤務している以外、ほとんどが開業医になっている。

医師以外に前職が引揚後にも活かされているのは、銀行、製糖および電力関係である。台湾で銀行に勤務していた5名は、無尽銀行勤務であった人物を除き、3名が琉球銀行へ、1名が沖縄銀行へと、引揚後それぞれ銀行に再入行している。ただし、戦後創建された銀行へは、引揚前に銀行勤務でなかった人々も多く入行している。製糖会社に就職していた

表1 医療関係者一覧

引揚前	引揚後
台北帝大第二内科	琉球政府社会局長
台北帝大医院柳内科勤務	医院開業
台北帝大医学部沢田外科副手	開業医
台北帝大医学部産婦人科教室	開業医
専売局共済組合病院医長	開業医
通信部診療所勤務	医院開業
台北鉄道病院	開業医
花蓮港鉄道診療所	開業医
台北通信診療所内科勤務	開業医
台北市診療所	開業医
台北仁済院羅東診療所	開業医
台北歯科技工所	首里知花医院
新店公医	開業医
嘉義市開業	首里開業医師
台中州地方技師（警察医）	開業医
台南州公医	開業医
台南医院耳鼻咽喉科部長	開業医
三井生命	開業医
日糖虎尾医務室	開業医
台北帝大医出身	医院開業
台北医専卒、基隆簡保診療所	医院開業
台北医専出身	医院開業
台北医専出身	眼科医院

「愛光新聞」より作成。

10名のうち、塩水港製糖、新興製糖、大日本製糖というそれぞれ異なる製糖会社の従業員3名が1951年創建の琉球製糖で社長、専務、常務の幹部職を独占し、もう1名も別の製糖会社に就職している¹⁴⁾。また3名が就職している沖縄配電会社には、1名が鉄道部出身だが、台湾電力会社から2名が就職している。これらは、引揚以前の職能を活かした再就職と言えるが数としては少ない¹⁵⁾。

これに対し、引揚前後の連続性が薄い職の一つが公務である。医師、教員を除き、植民地期に公務に就いていた人は、「沖縄人事欄」中80名、すなわち全体の35%である。このうち引揚後も公務に就いているのは29名にまで減少している¹⁶⁾。残りの多くは、1950年代に設立された民間企業や諸協会に、中間管理職かそれ以上の肩書を得て入社している。ということは、かつての公務経験者は、1950年代に新たに会社が興される際、その中心を担う存在になっていたということである。彼らの植民地における公務の位置は、1937、

表 2 1959年現在教育関係者一覧

引揚前の職など	1959年現在の職が教育関係
州立蘭陽高女教官	琉球大学学長
台南師範教官	琉大文理学部長
台北工業研究所	琉大助教授
台湾総督府	琉球大学講師
台北高商出身	琉大文理学部講師
総督府港務課	工業高校教諭
新竹州商工水産課	水産高校長
台南曾文郡庶務主任	首里高校教諭
台南虎尾高女	南部農林高校教諭
新豊郡安順国民学校	真和志中学校教諭
台湾大四部隊陸軍中尉	真和志中学校教諭
元基隆市東町	前島小教頭
高雄州旭国民学校	琉球政府沖縄盲聾学園長
羅東郡属商工係主任	沖縄盲聾学園勤務
彰化駅通信区	沖縄盲聾学園公務員
高雄州警務課	沖縄実務学園総務課長
交通局鉄道部	沖縄実務学園教諭
台北師範教官	沖縄教職員会同共済会会長

「愛光新聞」より作成。

1942 および 1943 年の『職員録』から肩書が確認できる者が 51 名で、そのうち非正規雇用者であった者は、雇が 11 名、嘱託が 2 名と少数派である。また 2 名が日給月給である以外は、概ね月給 60 円以上を得ていた。

次に、教育関係者の経歴の連続性と不連続性についてみてみよう。「沖縄人事録」中の教育関係者を『職員録』に照らし合わせてみると、かつて教員であったことが確認できる人は、公立諸学校が 9 名、国民学校が 15 名、合計 24 名いる。

日本内地では、戦後、教員を含む指導者の公職追放があったが、沖縄ではなかった。そこで、これら 24 名は戦後も引き続き教員を務めていそうなのだが、実際には表 2 および表 3 から分かるように、植民地期に教職に携わっていた合計 24 名のうち、6 名が引揚後も教育関係の職に就いているものの、18 名はそれ以外の職に携わっており、70%以上の高離職率を示している。なかでも国民学校教員経験者の離職が多く、戦前戦後を通して初等教育の教員である人は、教頭職に就いている 1 名を除いて皆無である。「沖縄人事録」には、特殊学校も含めた教職員および教育関係組織の会長など合計 18 名が教職関係に就職しているが、その前職は教育とは直接関係のない、陸軍中尉や州庁、郡役所勤務などさまざまであった。

表3 引揚以前教育関係者と戦後転職先一覧

引揚前の職が教職	1959年現在の職
台北商業教諭	琉球商工会議所事務局長
台北工業教諭	元立法院議員
基隆高女教諭	沖縄火災海上保険支配人
嘉義高女書記	沖縄土地整理KK総務部長
高雄工校教員	工務交通局土木課企画係長
台北教員	沖縄製粉KK係長
台北円山国民学校	琉球放送編成課長
台北市松山国民学校	琉球映画貿易KK総務部長
基隆郡暖々国民学校	工務交通局中央郵便局為替貯金課長
新竹州公司寮国民学校	連合区教育委員会指導主義
新竹州教員	琉球政府労働局
台中州教員	琉球水産KK総務次長
台中州教員	中央労働委員会事務局調整係長
台中州教員	旭サルベージ総務部長
台中州国民学校	沖縄社会大衆党総務局長
台中州国民学校	社会福祉協議会事務局長
彰化郡芬園国民学校	琉球政府税関総務係長
豊原郡大雅国民学校	赤マルソウ具志堅味噌正油合名醸造部長

注：引揚後も教職にある人は除く。

「愛光新聞」より作成。

このような、引揚前後を通して教育関係に携わっている人が少ないことは、「愛光新聞」という限定された例だけが示していることではない。1965年に琉球政府が編集した『琉球史料』には、沖縄戦によってそれまでいた約3,000人の教員のうち21.7%が亡くなり¹⁷⁾、戦後教員不足という事態に陥ったが、給料が少なく、教員を辞めて転職をしたものが1950年12月までで1,568人もいたことが記されている¹⁸⁾。このような生活苦による転職は台湾から引揚げた教育関係者も例外ではなく、転職して軍労働に就いたり¹⁹⁾、密貿易に携わったりした²⁰⁾。つまり、多くの教員が沖縄戦によって亡くなり、その不足を埋めることが戦後を迎えた沖縄社会の重要な課題であったにも関わらず、待遇の悪さから、教員への再就職例は非常に限られており、台湾での教員経験は戦後に殆ど接続しなかったのである。

台湾引揚者を含む男性初等教員の転職は、結果として特に沖縄群島での女性の小学校教員の比率を高めた。やや年代は下るが、1957年に出された第1回目の統計年鑑である『琉球統計年鑑』を見てみると、沖縄全域での男性小学校教員数は1,017名、女性小学校教員は1,779名で、沖縄群島に限ってみると男性798名、女性1,522名と、男性小学校教員数は女性の半数程度しかいない²¹⁾。これら教員の多くは資格を持たず、戦後になって教職に

就いた人びとだったという²²⁾。

給与が低い公務員は教員だけでなかった。琉球政府で働く公務員も決して高い給与を得ていたわけではなかった。1952年6月の琉球政府『広報』によると、沖縄本島在住の公務員の給与は3,600円程度で、生活費と対比すると低く、奄美、宮古、八重山などの離島に至っては、公務員給与は1,900円程度で、生活費を支えることができないと指摘されている²³⁾。1955年にも人事委員会は公務員の給与が民間よりも低いと判断し、給与のベースアップをするよう立法院と行政主席に勧告している²⁴⁾。

このような公務員の給与の低さは、「沖縄人事録」中、台湾での公務経験者が4割を占めるにもかかわらず、引揚後の公務再就職者が1割に減少している理由のひとつであったろう。

戦後の沖縄は、教員や官吏が多く失われ、専門性や技術をもつ人材を必要とした²⁵⁾。しかしながら「沖縄人事録」を見る限り、台湾で教員や、総督府や地方庁の公務に就いていた男性は、沖縄社会の再建の中で再び公的部門へと接続していったのではなく、より高い給与が得られる民間部門に転職し、台湾で得た専門性を発揮するようになっていった。それは、川原林が検証した、内地引揚者の引揚後の職と植民地期の職との間に何らかの連続性がみられる傾向とは異なる結果を呈している²⁶⁾。そこには戦後をスタートさせた時の社会的条件の違いが、再就職の様相に反映されていると考えられるが、それ以外にも、沖縄への引揚者は非正規雇用や、正規雇用であっても給与がさほど高くない役職であることが多かったことも影響していると考えられる。

Ⅲ. 内地人女性の動向

公務に就いていた沖縄出身の男性とは異なり、台湾で公務に就いていた沖縄出身女性の動向についてのまとまった記録がないため明らかにすることはできない。ただ、戦前の女性の雇用形態や賃金格差によって、女性が自らの給与のみで自立することが難しい状態に置かれていたことから、戦後、沖縄出身と内地出身とにかかわらず、女性版の「人事録」を求めることには無理があるだろう。

とはいえ、引揚後の女性の動向を追うことが全く無理なわけではない。『愛光新聞』には「あの人この人」という、台湾縁故者の動向を記した欄があり、そのうち1957年5月1日の第20回から1958年12月1日の第39回までは、「女性2世」あの人この人と題して、主に台北第一高等女学校を卒業した女性2世の動向を掲載している。そこで本節では沖縄へ引揚げた女性たちの戦後動向と比較するために、台北第一高等女学校進学者という限定ではあるが、日本内地へ引揚げた女性の戦後の動向を明らかにしておこう。

『愛光新聞』復刻版では、残念ながら1958年3月1日の第30回については該当ページ

のみが抜け落ちているため、この欄の全容を知ることはできないが、29回分、合計137名の動向について知ることができる。ただし紹介されている卒業生は、1学年200人程度の中から每期4、5名ずつのみ、また第1回の卒業生からではなく1920年卒業の14回生から1948年に卒業したことになる42回生までで、この中に沖縄出身の女性は含まれていない。傾向としては医師や教員として社会の表に出ている人たちが比較的多く掲載されている。専業主婦となっている人たちも紹介されているが、それは主に夫や父が医師であるとか、官界や民間企業の中堅あるいはそれ以上の肩書を得ているためである。つまり、この欄を通して“女性2世”自身の活躍と同時に、女性の家族の動向を知ることができるようになっていく。このことから逆に、夫の現職や父の台湾での職に目ぼしいものがなければ、紹介される機会は低かったということが推測される。

このような限定を踏まえて137名の動向を見てみると、このうち3割に相当する42名が、家業の手伝いなどを含めた仕事に就いている。ただし上記の限定からうかがえるように、専業主婦となっていたであろう多くの卒業生の情報が抜けているため、実際の有職者の割合はこれよりもかなり低いと考えられる。

42名を職業別に見てみると、教員などの教育関係者が13名と最も多い²⁷⁾。次に医師や医療関係の学生である者が11名、手芸・洋裁学園を経営している者が8名と続く。この他、外交官、市役所など公職勤務が6名、自営、企業就職者5名、生花や舞踊、オペラ歌手など芸能関係者6名となっている。教育、医療関係といった資格を必要とする専門職に就いている女性が多いが、オーダーメイドが主流であったこの時期、洋服の作り方を教える学園経営者が多いことも特徴のひとつであろう。

掲載されている女性たちが限定されていることに関連して、「“女性2世”あの人この人」では、終戦直前に入学、卒業した女性たちの紹介が他期生に比べ少ない。これを補うために、1946年3月の卒業生になる第40期生が1997年に出した記念文集『がじゅまる』を見てみよう。第40期生は植民地期に就職の経験がなく、引揚後に初めて就職をしたことになる。記事中、戦後に就職していたことを確認できる人は8人で、職業は栄養関係、教員、会社員、税務署、警察署と、様々な分野に散らばっている。このうち警察署と税務署勤務、会社員の3名は、5年から10年ほど働いた後、結婚などを機に退職し、その他5人の女性は定年退職に近い年齢まで働いている²⁸⁾。ただし、このように働き続けるケースは稀で、実際にはこれよりも多くの女性たちが職に就いた経験を持っているが、その後専業主婦になったと考えられる。

台北第一高等女学校以外の高女卒業生の動向については、時期は異なるが台中第一高等女学校についても知ることができる。戦後30年以上経過した1977年に出された台中第一高等女学校の同窓会誌『せんだん』から同校卒業生の就職動向を見てみると、同窓会誌記

載の、1931年卒業の第7回生から1949年に卒業したことになる第25回生、および卒業年度不明者を含めた合計1,700名のうち1977年時点での有職者は182名で、一般企業や美容院経営など、様々な職種に就いていた。逆に言うと約9割、つまり殆どの同窓生が、この頃には専業主婦などとして無職であったということである²⁹⁾。

「“女性2世”あの人この人」と『せんだん』からは、日本に引揚げた内地人女性のほとんどが専業主婦となり、ごく僅かな女性たちのみが、結婚や出産を経ても様々な領域で就労し続ける様子が見えてくる。植民地の「資産」の継承という点からみれば、戦前の良妻賢母教育を旨とする高等女学校の教育趣旨を、ほとんどの女性がそのまま受け継ぎ実践していると言えるだろう。ただし戦後日本の高度成長下では男性が働き続け、女性は結婚や育児を機に退職し専業主婦になるというライフコースが定着していったことを考え合わせれば、むしろその「資産」は彼女たちに特権的なものではなく、普遍化したとみることも可能だろう。

IV. 沖縄へ引揚げた高女生たち

では沖縄に引揚げた高等女学校の生徒たちもまた、同じような動向を辿ったのだろうか。結論から言うと、日本へ引揚げた女性たちと異なり、結婚、子育てを経ても働き続けることは、決して稀なケースではなかった。

彼女たちの父親は、植民地期であれば『職員録』に掲載された統治を支える官吏であり、引揚げ後は「沖縄人事欄」に掲載されるような、政経の場面で中心となってきた男性であった。彼らは学歴と職歴を資本とし、沖縄戦や本土出身者の沖縄からの引揚げによって沖縄から失われた人材の補填的役割を果たしていったことで、植民地在住時と変わらぬか、それよりも高い社会的地位を得ていった。ではその娘たちにあたる女性たちは、どのように引揚げ後、沖縄社会へと接続していったのだろうか。つまり、植民地台湾で得ていた階層性は、引揚げ後も維持されたのであろうか。『せんだん』および筆者が2013年3月に行ったアンケートと、2012年7月・9月・10月に行ったインタビューを用いて、沖縄“女性2世”の戦後の動向明らかにしていこう。

1. 進学、就職

『せんだん』から沖縄籍の同窓生の動態に目を向けてみると、彼女たちは総生徒のうちわずか11名、つまり6%ほどでしかないが、このうち2名が医療関係に、残り7名が保母や司書も含めた、広い意味での教育関連の職に就いている³⁰⁾。わずか9名の例では比較しがたいが、日本に引揚げた同窓生の殆どが専業主婦になるのに対し、沖縄へ引揚げた校友たちの専業主婦率が非常に低く、医療および教育関係という職種に集中してい

表4 インタビュー表

名前	台湾での最終学歴	引揚後の最終学歴	引揚後の就職先
I	屏東高等女学校	—	米軍関係商社AJ→琉球バザー →A. Davis商会→専業主婦
Y	花蓮港高等女学校	日留（契約生）	軍政府→日留→高校社会科教員
OH	台北第二高等女学校	琉球大学	高校国語科教員
KM	虎尾高女	教員訓練所	小学校教員→銀行員→専業主婦
OS	台南第一高等女学校	私費日本留学	弁護士→裁判官
KT	台南市南門国民学校	日留（契約生）	薬剤師→専業主婦

注：教員，裁判官は，定年あるいは定年間際まで勤めている。その他は結婚後数年で退職。

る相違は見逃せない。

台北で第二高等女学校の学生であった女性を対象に行ったアンケートは、15部配布し9名から回答を得ることができた。最年長は1924年生まれ、最年少は1931年生まれである。父親の職は5名が教員や台湾総督府などの公務、1名が医師、1名が会社員、1名が未回答であった。彼女たちのうち5名は沖縄引揚げ後にハイスクールに「編入」し、このうち2名が大学に進学している。回答者9名中3名は結婚・出産を機に退職しているが、3名は定年まで勤めている。途中退職した女性たちの職種は、琉球政府、那覇市役所および未回答である。定年まで勤めた女性たちの職は退職前の時点で、公務員、沖縄振興開発金融公庫、教員であった。途中退職と定年退職とを問わず、半数以上の職がいずれも公職関係である点は、日本へ引揚げた女性たちの就職先の多様さとは異なる傾向をみせている。

インタビューに応じてくれた女性たちは表4のとおりである。最年長者は1930年生まれ、最年少で1933年生まれである。彼女たちの親はいずれも台湾で公務に就いていたか、就いていた経験がある。つまり、初等教育を終えた後、引き続き女学校へ進学することが、台湾で父親が公務に就いている「内地人」として当然の進路であった階層に属している。このうち1名は高等女学校を卒業して引揚げ、1名は高等女学校に進学しないまま引揚げ、残る4名は在学のまま引揚げている。未進学および在学のまま引揚げた5名の女性たちは、沖縄でハイスクールやジュニア・ハイスクールに「編入」し、うち4名が大学に進学している。

高校や大学に進学することは、しかしながら沖縄の同世代の男女がみな可能だった進路ではない。年代がやや下がるが、『琉球統計年鑑』から1955年度の中学および高校の卒業生男女の進学率をみると、表5にまとめたように中学から高校への進学率は女子が

34%, 男子 42%, 高校からさらなる進学は女子が 15%, 男子が 22% である。このようにアンケートやインタビューを行った女性たちより数年後であっても、高校、大学への進学率は男女とも 50% にも満たず、女子の進学率は男子よりさらに低い。進学について KTさんは、高校へは進学したいと思った人のみが行ったと言うが、『琉球統計年鑑』を見る限り、進学には本人の意思だけでなく、性差も関係していることがうかがえる。

また八重山に引揚げた OH さんによると、台湾からの引揚者以外はほとんどがジュニア・ハイスクールで終了し、就職していったという。OH さんの同級生中、台湾からの引揚者は台湾への疎開者を除く 7 名（女性 4 名、男性 3 名）で、ハイスクール卒業後の進路は、女性の場合は大学進学と教員養成所がそれぞれ 2 名ずつ、男性は 1 名が大学進学、1 名は不明、1 名は死亡であった。また同じく八重山で「編入学」した OS さんは、台湾からの引揚者はみな高校に入っただろうと語っている。これらのことから、台湾からの引揚者のハイスクールおよび大学への進学率が極めて高く、性差を感じられないこと、特に八重山については、台湾への疎開者を除く台湾引揚者男女すべてが少なくとも高校には進学していたことがうかがえる。

このような沖縄への引揚者の高進学率に対し、日本内地へ引揚げて大学に進学できた友人は殆どいないと言い (KT さん、OS さん)、高等教育を受けられた同級生の少なさが強調された。沖縄の同世代の女性たちと比べても、また日本に引揚げた同級生たちと比べても高い学歴を得られた背景には、子女の教育を重視するという彼女たちが台湾で属していた階層の特性だけでなく、戦後沖縄の人材不足という社会的状況、そして彼女たちがハイスクールを卒業する頃、1949 年には日本への留学費用を負担してもらう代わりに修業後は帰郷して沖縄のために働くことを契約する留学制度が発足し、1950 年には琉球大学が設立され、これら人材育成のための制度を利用することができたという时期的要因がある。有為の若者はこぞって留学試験に挑んだというが (Y さん)、実はインタビュー中の大学進学者 4 名すべてが、公費での日本留学試験に挑んでいた。KT さんに至っては、妹もまた公費で日本留学し、薬学を学んでいる。

このように同世代の男女のなかでも高い学歴を得た彼女たちではあったが、ジェンダーから無縁ではあったわけではない。留学者選抜の試験で希望する学部を選ぶに当たって、男性は医学、法律、経済関係の学部を希望する者が多く、女性でそれらの学科を希望すれば、合格しない可能性があった。そこで同じ医療系であっても女性は薬学を、そうでなければあまり人が希望しないような学科を選んだという (Y さん)。学科選択に見られるジェンダーは、後に Y さんが教員となって進路指導をする際にも表れ、同じ成績でも男子学生には医学を、女子学生には薬学を、成績がさほど振るわない女子学生には家政科を勧めたと言う (Y さん)。

表5 1955年度中学、普通高等学校の卒業生の進路

単位：人				
	中学（女）	高校（女）	中学（男）	高校（男）
全体数	8,123	1,913	8,920	2,058
就職者全体	4,322	884	4,012	1,052
農・林・水・鉱	1,044	9	2,325	151
建設・製造	81	14	292	48
商業など	326	298	264	170
教員	—	14	—	8
公務員	9	113	1	104
軍作業	129	74	343	191
家事	2,000	418	313	116
進学者	2,822	300	3,820	474

注：実際には進路不明や無業者についても記されている。

『琉球統計年鑑』176-177頁より作成。

表6 1955年12月、雇用先別人数表

単位：人			
	就労者総数	官公雇用者	軍雇用者
女性	149,700	5,200	11,000
男性	179,400	12,500	25,300

『琉球統計年鑑』53頁より作成。

もちろん台湾からの引揚者女性すべてが大学に進学したわけではない。KYさんのようにハイスクール卒業後に教員養成所へ進む場合もあれば、Iさんのように台湾でともかく女学校を卒業して引揚げた場合、それ以上の進学を諦めて米軍関係の仕事に就くこともあった。

彼女たちがハイスクールを卒業した1950年頃、仕事といえば軍作業か教員であったという（Yさん、KHさん）。表5は1955年度のもので、復興が進み、商業やサービス業が出現しているため、彼女たちが卒業した頃とは就職状況はやや異なっている。しかしこれをみると、進学と家事以外で最も多い就労先は、実は農業などの第1次産業で、軍作業や教員の割合は非常に低い。表6を見ても、雇用者が軍や官公庁であるケースは男女ともに1割以内である。『なは・女のあしあと』では1950年頃の就業状況を、10人の就業者がいたとすると、6人が農業、2人が軍作業、1人が役人、1人が水産・工業・土建・運輸・商業などに就いていた、と試算する³¹⁾。すなわち軍作業は2割の人びとのみの就労先ということであり、5割以上の人々が農業に就いている。ということは、仕事といえば軍作業か教員だったと話すことができ、それらの職に就けたのは、実のところ限られた人びとなの

であった。OSさん以外は全て米軍関係か教員、医療職従事者であり、ここでも日本に引揚げた女性たちが持つ様々な就労先とは異なり、しかも沖縄内においても少数派である就労状況を呈している。

2. 私的領域での沖縄への接続

高い学歴を持ち、沖縄社会が必要とする公職について彼女たちの沖縄社会への接続は、それだけみれば困難さや問題は生じなかったように見える。実際、アンケートで苦労したという回答は、婚家や地域社会での言葉の問題、就職の問題など3名が挙げただけであった。インタビューにおいても、引揚げによる苦労などはなかったと語られることが殆どであった(KHさん、Yさん、OHさん、KYさん)。

苦労がなかったと言う背景の一つに、沖縄戦経験者の方が苦労をしてきたという認識がある³²⁾。もう一つには、日本に引揚げた友人たちとの比較がある。まず引揚げ過程について、所持金や荷物が制限されたまま生活難、食糧難の故国へ向かわねばならなかった友人たちとは異なり、カツオ漁船をチャーターした引揚げ(OHさん)や、日本への引揚者と違って手荷物に制限がなかったと感じられたこと(Iさん)、引揚げの数日前まで自宅で過ごしたこと(Iさん、Yさん)などの語りでは、引揚げ自体が「労苦」の経験だったと捉えられていない。引揚げ後も、日本に引揚げた友人たちが、ラジオのように話す標準語のためにいじめに遭ったり、女性が高等教育を受けることが批判されたり(Yさん)、大学まで進めなかったりと(KHさん)、植民地台湾において彼女たちの階層にとっては「普通」であったことが、日本の社会からは否定される事態に直面したのに対し、沖縄に引揚げ、進学した女性たちのラジオのような話し方はむしろ他学生の模範となって、一目置かれる対象となり(Yさん、OHさん)、進学に関しても契約制度などが利用できた。日本に引揚げた友人たちが様々な局面で困難に遭遇したのと異なり、沖縄に引揚げたことは彼女たちに植民地期以上の「可能性」を与えていた。ということは、植民地での彼女たちの階層性は保持され、それどころか一目置かれる対象として、彼女たちの父親同様に沖縄社会に接続していったということである。

このような経験からは、日本内地で引揚者として生きることの困難さや、外地経験者というアイデンティティを受け入れてほしいという要求、そしてそのような要求をしてきた引揚者諸団体が解散されることによって日本社会へ「統合」されていく姿と、沖縄への引揚者の経験とを重ねることは難しいことが鮮明になるだろう³³⁾。引揚者とひとくちに言っても、引揚げ先や性別による定着への差異があったことに、気づかざるを得ない。

ただ、そうは言っても日本への引揚者と同様、沖縄への引揚者もまた沖縄社会の中ではマイノリティであり、また沖縄の言語や文化を身に付けていた親世代と異なり、2世の女

性たちにとって沖縄とは、なじみのない言葉、文化、慣習を持つ地であった。そのような条件のもとで社会の少数派である女性の高学歴所有者として、公職に就いて働くことは、資産返還要求や日本へ引揚げた友人たちとは異なる次元での、沖縄社会への接続の困難さを抱えていたと考えられる。ではこのような少数者として生きながらも、困難はなかったと言う背景には、どのような活動が実践されてきたのか。

一つ目は、OHさんとYさんが行ってきた読書会である。高校教師として初期の赴任先であるN高校で、数年間同僚であったOHさんとYさんは、転勤によって女性教員の連絡が途切れてしまわないよう、ほかの女性教員2名とともに、1ヵ月に1度の読書会を持つようになった。その後、転任先で知り合った女性教員が次々と加わり、毎回10数名ほどの参加者があった。彼女たちが教員となった頃の1956年6月末現在、高校数は公立・政府立併せて40校、教員は693名、そのうち女性教員はわずか108名で³⁴⁾、1校あたりの女性教員数は2名から3名という計算になる。

このような女性たちが始めた読書会とは、社会においてマイノリティである高校女性教員が連携できるサークルでもあった。ここでの本の選択には制限がなく、また時には読むだけでなく、たとえば沖縄初の芥川賞受賞者である大城立裕に講演を依頼するなど、作家との交流も多かったと言う(Yさん)。ここからは女性教員たちの親睦会という意味合いの読書会の枠を超え、一種のサロンのような場へと発展していることがうかがえる³⁵⁾。

教員や文芸界で活躍する沖縄の知識人が集まる場は、別の側面から見れば同じ階層性を持つ人々の集まりである。台湾で裕福な家庭に育ったYさんにとって、一般の沖縄社会において台湾での豊かな生活を話しても理解されず、それどころか嘘だろうと否定されたが、読書会では同じ台湾からの引揚者や、沖縄で育った同じ階層性を持つ人びとが集まっていることから、植民地での思い出を話すことが可能であった(Yさん、KHさん)。つまりそこはOHさんやYさんにとっては台湾経験が否定されることが無く、なおかつ沖縄で同じ階層性に属する女性たちと連携を持ち、知識人と交流を持つことで、沖縄のミドルクラスへと接続、参入する場になったのである。さらに、沖縄の歴史や習俗、慣習を知らずに育ったOHさんやYさんたち引揚者にとっては、沖縄のことばや行事、生活様式などを学ぶことができる場ともなった(OHさん)。

もう一つはOHさんが参加しているモアイである。モアイとは沖縄で行われている頼母子あるいは無尽講のことで、通常1ヵ月毎に1度集まりが持たれるが、現在では金融組織的意味合いよりは、モアイという形式を借りた親睦会になっているという。OHさんは同じ高等女学校出身者が15名ほど集まるモアイに参加しているが、このことはOHさんが参加しているモアイが、金銭的やり取りだけでなく、同時に校友会にもなっていることを意味している。近況や植民地時代の思い出が話されるその場は、毎月開くことによって、

同じ標準語を話し、台湾への思い分かち合い、それらを毎月の中に埋め込む行為でもある。特に高等女学校を卒業しないで引揚げた OH さんにとっては、校歌や教員の名前、校風を学ぶことによって、女学校時代イコール植民地時代を追体験する場になっている (OH さん)。それは、モアイという沖縄が持つ習慣を行うことで、植民地時代の記憶やことばを基にしたアイデンティティを再確認しつつ強化し、沖縄社会へと「接続」することを可能にする行為である。

以上はわずかな例であるが、沖縄の文化・慣習を取り入れ、沖縄の知識層と共に活動することの中に、台湾での体験の語りや標準語が溶け込み、そこに階層性が接続することで、沖縄と共に生きることが実践されている。このような、沖縄の社会の中で生きる台湾からの引揚者あるいは湾生女性という肯定的なアイデンティティが、パフォーマンスとして、モアイを借りた校友会、および読書会において確認される。

V. おわりに

ここまで、植民地台湾で公務についていた沖縄出身者およびその子女の、台湾での「経験」の戦後沖縄への接続を、職の継続という点を中心に見てきた。公務、つまり台湾総督府に関係した職に就いていたことは、沖縄の場合、必ずしも引揚げ後に同様な職種に就くことを意味せず、むしろより給与待遇の良い民間会社の中核を担う人材として、復興の中で活躍する道筋を与えていた。つまり台湾経験／「植民地資産」は、発展的な形で沖縄社会に接続していたことが明らかになった。

女性のライフコースという点から台湾経験／「植民地資産」の接続を考えてみると、日本へ引揚げた高等女学校の生徒たちが、引揚げにはそのほとんどが専業主婦として職から退き、戦前の女学校の趣旨そのままに戦後社会を生きることからは、これらの女性における台湾経験／「植民地資産」は戦後社会に連続していると言える。一方同じように台湾で高等女学校に進んだあるいは進む予定だった沖縄籍の女性たちの中には、結婚後も仕事を続け、家庭に入る道を選ばないケースがかなり見られたことは、植民地期の経験が断絶していると言えるだろう。しかし、女性であっても高い教育を受けることをよしとしてきた階層性から考えれば、台湾から沖縄に引揚げた女性の多くが同世代の女性たちよりも高い教育を受けたことは、やはり台湾経験／「植民地資産」の連続であると言えよう。

このような台湾経験の戦後社会への接続あるいは断絶は、引揚先社会の構造の影響を受けていた。彼女たちが専業主婦化せず働き続けてきたことは、「沖縄の女性は良く働くから」という文化的差異に基づいた理解がされることもあるが (KH さん)、それは一面的な理解でしかなく、歴史的要因が考慮されていないのではないだろうか。文化的差異がもたらす女性の働き方の違いや経済的理由からだけではなく、戦後沖縄の人材不足という状況

や、生徒の親として責任を持たなければならないという使命感（OHさん）が、彼女たちを簡単には離職、専業主婦化させなかったのである。

アイデンティティの側面における台湾経験の戦後社会への接続については2例しか取り上げることが出来なかったが、モアイの形式を借りた校友会、沖縄出身の女性高校教員らと行う読書会とは、実践の形態や参加者はそれぞれ異なるが、同じ階層性を持つ女性たちが連帯することで、言葉や記憶が、肯定的なアイデンティティとして保持される空間であることが確認された。それは日本内地に引揚げた友人たちが、ラジオのような標準語や女性としては高い学歴のために疎外感を味わった経験とは大きな違いがある。ならば、台湾からの引揚者の戦後社会への接続を問うた場合、今後は性差による経験の違いをも視野に入れながら、地域差についても問わなければならないのではないだろうか。

注

- 1) 川原林直人「引揚げ後の邦人『南方』経験の行方」『南洋群島と帝国・国際秩序』慈学社出版, 2007。
- 2) 浅野豊美「折りたたまれた帝国」細谷千博・入江昭・大芝亮編『記憶としてのパールハーバー』ミネルヴァ書房, 2004。
- 3) 加藤聖文「台湾引揚げと戦後日本人の台湾観」台湾史研究部会編『台湾の近代と日本』40頁。
- 4) 又吉盛清『台湾支配と日本人』同時代社, 1994, 95頁。
- 5) 野入直美「植民地台湾における沖縄出身者 — 引揚者在外事実調査表から見えてくるもの」『帝国崩壊とひとの再移動 引揚げ, 送還, そして残留』勉誠出版, 2011, 164-166頁。
- 6) 金戸幸子「1930年代以降の台湾における植民地的近代と女性の職業の拡大 — 八重山女性の職業移動を通じた主体形成を促したプル要因との関連を中心に —」『ジェンダー研究』東海ジェンダー, 11, 2008.12, 183-185頁。
- 7) 「本郡女性の台湾進出女中奉公が断然リード」『先島朝日新聞』1931.6.28。
- 8) 松田良孝『台湾疎開 「琉球難民」の1年11ヵ月』南山舎, 2010, 191頁, 上江洲香奈子「台湾における本人の職業と暮らし」『1999年度社会学実習Ⅰ・Ⅱ報告書 沖縄における台湾引揚者の生活史』琉球大学法文学部社会学研究室, 1999, 81頁。
- 9) 浅野豊美「南洋群島からの沖縄人引揚げと再移住をめぐる戦前と戦後」『南洋群島と帝国・国際秩序』慈学社出版, 2007, 314頁。
- 10) 初回のみ「沖縄縁故者だち 官民とも重要ポストに」という題名である。
- 11) 「『台湾2世の会』がほしい」『愛光新聞』1957.1.1 (4)。
- 12) 「沖縄縁故者だち 官民とも重要ポストに」同上, 1959.8.1 (4)。
- 13) 同上。

- 14) ただし残りの5名は政府や民間企業に就職、1名は不明である。
- 15) ただし、居住地域や職場を同じくする人らが同じ会社に就職しているケースがまま見られ川原林も指摘しているように、前職の人脈が活用されたと考えることができる。
川原林直人、上掲。
- 16) 戦後に公職に就いているのは「沖縄人事録」全体の2割程度で、立法院では元立法議員も含め5名、琉球政府38名、那覇市役所7名、裁判所関係4名、電電公社3名、住宅公社1名で、公社も併せると合計52名である。
- 17) 『琉球史料 第9集文化編1』琉球政府文教局、1965、57頁。
- 18) 『琉球史料 第3集教育編』琉球政府文教局、1965、378頁。
- 19) 戸邊秀明「『戦後』沖縄における復帰運動の出発—教員層からみる戦場後/占領下の社会と運動—」『日本史研究』日本史研究会編、547、2008.3、113頁。
- 20) 石原昌家『大密貿易の時代』晩聲社、1982、47-54頁。
- 21) 企画統計局統計基準課編『琉球統計年鑑』1957、175頁。
- 22) 戸邊秀明、上掲、107-108頁。
- 23) 「公務員の給与について(決議第十号)」『広報』号外第2号、1952.6.13、3頁。
<http://www.archives.pref.okinawa.jp/kouhou/PDF/ryukyu/1952-06-13-G.pdf>
(2013年3月20日最終確認)
- 24) 「1955.4.20」『行政記録』沖縄県総務部広報課、行政記録データベース。
<http://www.archives.pref.okinawa.jp/kensaku/cat11/cat7/> (2013年3月20日最終確認)
- 25) 浅野豊美「南洋群島からの沖縄人引揚と再移住をめぐる戦前と戦後」『南洋群島と帝国・国際秩序』慈学社出版、2007、305頁。
- 26) 川原林直人、上掲、237-239頁。
- 27) ここには、その後転職した2名を含まない。
- 28) 『がじゅまる—記念文集』台北州立第一高等女学校、1997、82-84、90-91、97、120、134、151頁。
- 29) 『せんだん』台中第一高等女学校同窓会、第17号、1977、39-110頁。
- 30) 『せんだん』同上。
- 31) 「第3章 ドル・米軍基地と女性たち」『なは・女のあしあと』琉球新報社、2001、254頁。
- 32) アンケートでは4名が「沖縄戦を経験した人たちの方が苦勞したと思う」としているが、インタビューではそのように比較したうえでの苦勞のなさという認識は聞かれなかった。
- 33) 川原林直人、上掲、243頁。浅野豊美「折りたたまれた帝国」細谷千博・入江 昭・大芝 亮編『記憶としてのパールハーバー』ミネルヴァ書房、2004、298、309頁。

34) 「第89表 学校・教員及び生徒児童数」『琉球統計年鑑』175頁。

35) 現在はKHさんも参加しているが、誘ったのはYさんでもOHさんでもないという。

(つばた=なかにし みき・上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科客員研究員・歴史社会学)

Continuity of Colonial Legacy for Middle Class Okinawan: Repatriates from Taiwan in the Postwar Okinawa

Miki TSUBOTA=NAKANISHI

Graduate School of Global Studies, Sophia University
(Historical Sociology)

Keyword : Repatriate, Second-generation, Colonial legacy, human capital

For repatriates from Imperial colonies of Japan, continuity of human capital such as education, work experiences, and social class, is mainly examined those who return to main islands of Japan and only a few examined those who return from Taiwan. This study examines the repatriates from Taiwan to Okinawa, where reconstruction of the post-war period had been done by the control of United States. In particular, this paper focuses on those who were middle class in colonial Taiwan as bureaucrats, teachers and business men, and considers how they acquired social status at the time of decolonization and reconstruction of Okinawa with utilizing their human capitals. Moreover, with comparing the female repatriates to main islands of Japan, the life course of their daughters is considered.

The findings of this study are as follows. First, the repatriates who were bureaucrats or teachers to Okinawa mostly take different job from the one in Taiwan. This is a sharp contrast to those who return to main islands of Japan got jobs that have any continuity with former career. Secondly, their daughters are also quite different, not only they did not quite jobs and be housewives, they could have university education and important positions in the reconstruction of Okinawa such as pharmacist, medical staffs, and teachers. Finally, these differences found to be based on different social background in post-war reconstructions.